平成28年度事務事業一覧表　　課名：スポーツ健康課　　第1号様式

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
1	保健衛生総務運営事業	課内庶務等(在宅医療推進事業)	②
	母子保健事業		
2	乳幼児健康診査事業	乳幼児に関する各種（医科・歯科）健康診査	①
3	育児教室・相談事業	新生児・乳幼児の訪問指導、個別相談	－
4	救急医療事業	初期救急・二次救急医療	①
5	医師会・歯科医師会連絡調整事業	医師会・歯科医師会連絡調整	－
6	こころといのちのサポート事業	自殺対策、こころの健康	－
	妊娠出産前支援事業		
7	出産前支援事業	安産教室、マタニティースクール等	－
8	妊婦健康診査事業	妊婦に関する各種（医科・歯科）健康診査	⑤
9	妊娠支援事業	特定不妊治療費・不育治療費の一部助成	－
10	食育推進事業	食育推進全般	－
11	予防接種事業	定期・任意予防接種	①
	健康増進事業		
12	成人健診・運動事業	成人歯科健診、肝炎検査、運動講座等	－
13	地域巡回型健康増進事業	おあしす24健康おおいぞの開催、モデル事業	－
14	オリジナル健康体操事業	おおいそ骨太体操・大磯こゆるぎ体操の普及	－
15	がん検診推進事業	各種がん（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）検診	①
16	スポーツ推進委員運営事業	生涯スポーツの普及（ニュースポーツ普及、活動報告）	－
17	保健体育総務運営事務事業	スポーツ関係庶務、スポーツ教室開催、スポーツ少年団活動補助等	－
18	町体育協会育成補助事業	スポーツ振興・交流、各種町民スポーツ大会開催、かながわ駅伝大会	－
19	一周駅伝大会運営事業	第63回大磯一周駅伝大会	－
20	スポーツ健康イベント事業	大磯チャレンジフェスタ2016	－
21	子どもスポーツチャレンジ事業	子ども水泳教室、キッズテニス教室、体操教室等	－
22	武道館維持管理事業	維持管理	－
	施設開放管理運営事業		
23	学校施設等開放事業	小中学校・民間施設の施設開放	－
24	学校プール開放事業	国府小学校プールの開放	－
25	他課との連携事業	専門職（保健師、管理栄養士）による連携	⑦

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	母子保健事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	健康増進係
細分事業名	育児教室・相談事業	事業番号	3
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	６　保健・医療	認定番号	―
大施策	Ａ　健康づくりの充実	事業名	―
中施策	（２）ライフステージに合わせた健康づくり		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	母子保健法			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	母子保健法に基づき、早期に良好な母子関係を成立させるとともに、ハイリスク児の早期発見を図る。			
対象 （誰を・何を）	乳幼児と保護者			
内容	《母子保健法に定められている項目》 ・保健指導：妊産婦若しくはその配偶者又は乳児若しくは幼児の保護者に対して、妊娠、出産又は育児に関し、必要な保健指導を行う。（要保護児童に関する訪問指導、子育て支援が必要なケースの養育支援訪問、関連機関との連絡調整、担当者会議等を含む） ・新生児の訪問指導, 未熟児の訪問指導 《その他》・育児相談　・なかよし教室　・離乳食づくり教室			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	1,465	1,319	1,444
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			201
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,465	1,319	1,243
	職員人数（概算職員数）	人	0.77	0.74	0.40
	人件費計　(b)	千円	3,576	4,417	1,694
	総事業費 (a)+(b)	千円	5,041	5,736	3,138

事業費内訳 Ｈ　28　年度	教室・相談講師謝金：662千円　消耗品費：53千円　新生児訪問委託：483千円　養育支援訪問：120千円　下線部に1/３　県支出金あり

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標（指標名）			単位	26年度（実績値）	27年度（実績値）	28年度（見込み又は計画値）
対象指標（対象者数等）	①	なかよし教室　2歳児	人	214	223	172
	②	育児相談　出生数	人	170	173	180
活動指標（活動量）	①	なかよし教室	回	22	18	18
	②	育児相談	回	6	6	6
成果指標（達成度等）	①	なかよし教室延べ参加数	人	298	216	220
	②	育児相談延べ参加数	人	116	150	160

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	母子保健法により市町村の専門職が乳幼児の保護者に対し妊娠、出産、育児に関する必要な保健指導を行うことを義務付けられている。新生児訪問と未熟児訪問についても同様に義務付けられている。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	非常勤の専門職（保健師、栄養士、歯科衛生士等）を確保することにより、必要な対応ができている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	年6回の育児相談に加え、子育て支援課で開催している「つどいの広場」において月２回、保健師による育児相談を実施し、気軽に相談できる場の確保ができている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	雇用する専門職の役割と町職員の役割が明確化し、効率的にできている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	子育て支援課所属の心理士が、「なかよし教室」、乳幼児健診の発達相談に対応することにより、全体のコスト削減ができた。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	相談、教室事業は、育児支援の役割を果たしており、その他の母子保健事業・子育て支援事業との連携も密にできている。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

要保護児童訪問指導、養育支援訪問について、マンパワー不足を委託する形で改善することを検討している。

② 平成28年度に着手する事項

子育て支援課　子育て支援総合センターとスポーツ健康課母子保健担当の打合せを定期的に行う。
発達障がい等に関する検討会に障がい福祉担当とともに母子保健担当も参画し、療育のあり方について検討する。
なかよし教室の実施方法について、３～４か月１コースとし、コースごとに評価し支援の方向性を明確にする。

③ 平成29年度に着手する事項

母子保健型子育て包括支援センターのあり方について、子育て支援課とともに検討する。養育支援訪問事業を訪問看護ステーションに委託し、子育て支援課との連携しながら、展開し、事業を定着させる。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

平成28年度養育支援訪問について、町内の訪問看護ステーション２か所に委託し、フォロー体制を整えた。引き続き実施していく。
妊娠中から切れ目のない支援を行うため、子育て支援課との連携をさらに強化する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	医師会・歯科医師会連絡調整事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	健康増進係
細分事業名	―	事業番号	5
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	６　保健・医療	認定番号	―
大施策	Ｂ　地域医療の充実	事業名	―
中施策	（１）医療体制の強化		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	医療法、神奈川県保健医療計画、神奈川県地域医療再生計画、中郡医師会大磯班交付金交付要綱、平塚歯科医師会大磯地区交付金交付要綱			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	町民の地域医療体制及び災害時医療体制の確保			
対象 （誰を・何を）	中郡医師会（大磯班）、平塚歯科医師会（大磯地区）			
内容	保健衛生事業の円滑な実施と安定的な医療体制の確保と災害時医療についての協議などを進めるための費用の一部を交付金として交付する。			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	■ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	1,694	1,694	1,630
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,694	1,694	1,630
	職員人数（概算職員数）	人	0.33	0.25	0.60
	人 件 費 計　(b)	千円	2,022	1,492	3,463
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,716	3,186	5,093

事業費内訳 Ｈ　28　年度	委員謝金：52千円　傷害保険料：84千円　中郡医師会大磯班交付金：900千円　平塚歯科医師会大磯地区交付金：594千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	医師会班会会員数	人	23	21	21
	②	歯科医師会地区会会員数	人	13	13	13
活動指標 （活動量）	①	医師会班会	回	10	10	10
	②	歯科医師会地区会	回	1	1	1
成果指標 （達成度等）	①	医師会班会協力事業数	件	8	8	8
	②	歯科医師会地区会協力事業数	件	7	7	7

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	市町村は、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に努めなければならないとされており、町民の医療を守るため、地域医療を担う医師会及び歯科医師会に交付金を交付している。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	行政からの相談対応、人材育成のための研修会への参加、情報収集のための勉強会及び学会等への出席などに係わる費用弁償の相当額等として支出している。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	町が実施する各種保健事業への協力、支援を始めとして、地域医療に係わる検討会等への会員の派遣、災害時医療体制確保のための連携などが連絡調整により円滑に行われている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	町が実施する各種保健事業への協力、支援を始めとして、地域医療に係わる検討会等への会員の派遣等に係わる医師会・歯科医師会の会員の協力日数・時間から計算すると概ね効率的と考えられる。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　■ その他
		理由	過年度においても、適宜、交付金額の見直しを行ってきている。

担当課による評価		評価理由
■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	協力事業について量的な効率性の分析はされていないが、協力事業の数量によって交付金を決めることは困難と考えられる。
□	B 事業の一部見直しが必要	
□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

医師会・歯科医師会とともに取り組むべき課題は複雑・多様化してきており、地域における良質かつ安心できる医療を効率的に提供するための体制設備を確立するため協力事業の拡大を含め検証・検討する。

②　平成28年度に着手する事項

地域の医療・介護関係者の多職種連携の推進を図るため、地域包括ケアシステムを構築する上で核の１つとなる「在宅医療」体制の整備について、主管課である福祉課と協力して調整する。災害時の医療体制について、両医師会と確認していく。

③　平成29年度に着手する事項

引き続き、地域の医療・介護関係者の多職種連携の推進を図るため、地域包括ケアシステムを構築する上で核の１つとなる「在宅医療」体制の整備について、地域包括ケアシステム構築の主管課である福祉課と協力して進める。災害時の医療体制について確立し、具体的な訓練を実施する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

地域包括ケアシステムの構築ほかけんこうプラン大磯に基づく保健事業、その他の関連事業が円滑に実施できるよう連絡調整に努める。
災害時の医療体制について検討を継続し、具体的な訓練を実施する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	こころといのちのサポート事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	健康増進係
細分事業名	―	事業番号	6
		事業開始年度	平成23年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	６　保健・医療	認定番号	―
大施策	Ａ　健康づくりの充実	事業名	―
中施策	（１）地域ぐるみの健康づくり		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	自殺対策基本法			
個別計画等	大磯町健康増進計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	いのちの大切さを改めて伝え、誰も自殺に追い込まれることのない地域づくりを進める。			
対象 （誰を・何を）	町民、職員			
内容	こころの健康セミナー、ゲートキーパー研修会、自殺予防週間にあわせた啓発活動（町内の公共施設等）			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	147	229	198
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	90	150	124
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	57	79	74
	職員人数（概算職員数）	人	0.12	0.22	0.43
	人 件 費 計　(b)	千円	735	1,313	2,482
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,520	1,542	2,680

事業費内訳 Ｈ　28　年度	こころの健康セミナー講師謝金、ふれあい体験、がん教育講師等　60千円、啓発物品等　18千円、啓発用横断幕　120千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	町民	人	32,533	32,413	32,372
	②					
活動指標 （活動量）	①	こころの健康セミナー	回	1	1	1
	②	ゲートキーパー養成研修	回	2	1	1
成果指標 （達成度等）	①	こころの健康セミナー参加者	人	100	16	20
	②	ゲートキーパー養成数	人	195	17	20

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	自殺対策基本法、健康増進法に基づき市町村として取り組むべき事業と位置づけられている。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	県や他市町村の動向を踏まえ、自殺予防を啓発するための講演会の開催、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援に繋げることができる人材（ゲートキーパー）の養成を継続的に行っている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	町民･職員向けの自殺予防に関する啓発ができている。特に若い世代への啓発について中学校との連携により定着して実施できている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	若い世代へのいのちの大切さを伝える取組みとして、助産師やがん体験者の話は有効であり、そのほかも効率的に運用されている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	講演会や研修会の講師の講演料については、県補助金を活用したり、積極的に県職員に依頼することにより支出を抑えている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	県補助金を活用し、取組みが展開できている。自殺数の減少を目的としているが、単年度の成果確認は困難である。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

自殺予防対策の取組みや講演会の開催、ゲートキーパーの養成研修会の開催については、内容や周知方法等については専門家からの助言も含め、検討が必要と考える。

② 平成28年度に着手する事項

自殺予防週間、自殺対策月間の周知啓発のために横断幕を設置する。町立の中学３年生に小学生を加えて「いのちのはなし事業」を展開し、助産師から生命誕生の話や赤ちゃんとのふれあいを通じて、自分やクラスメイトの命がかけがえのないものであることに気付かせる。引き続き職員を対象としたゲートキーパー研修会を開催する。

③ 平成29年度に着手する事項

こころの健康セミナー以外に、一般町民を対象とした他の一般事業を活用したり、メッセージを発信することにより日常的に心の健康について考えるための方法を検討していく。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

自殺予防対策事業を継続して実施する。
こころの健康について、食・スポーツと併せて発信する機会を増やす。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	妊娠出産前支援事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	健康増進係
細分事業名	出産前支援事業（マタニティースクール等）	事業番号	7
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	６　保健・医療	認定番号	—
大施策	Ａ　健康づくりの充実	事業名	—
中施策	（２）ライフステージに合わせた健康づくり		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	母子保健法第９条から11条（妊産婦への保健指導）15条（妊娠の届出）16条（母子健康手帳の交付）			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	妊娠・出産に関する知識を得て、安全な出産を迎えられる。また、妊婦と家族が共に教室に参加し、育児へのイメージを持ち家族で協力して出産、育児に臨める準備ができる。			
対象 （誰を・何を）	妊婦とその家族			
内容	妊婦に対して妊娠中の健康づくりのため、妊婦や家族を対象に各種教室等を開催し、指導、相談を行っている。また、妊婦健康診査の重要性を周知するとともにマタニティマークの普及を図っている。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	259	273	152
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	259	273	152
	職員人数（概算職員数）	人	0.40	0.34	0.50
	人 件 費 計　(b)	千円	2,451	2,029	2,271
	総事業費 (a)+(b)	千円	2,710	2,302	2,423

事業費内訳 Ｈ　28　年度	報償費 講師等謝金：92千円　需用費 消耗品費：4千円　印刷製本費 母子健康手帳：40千円、封筒：16千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	母子健康手帳交付数	人	167	210	200
	②	町内中学3年生生徒数	人	253	—	—
活動指標 （活動量）	①	マタニティスクール実施回数	回	20	18	18
	②	思春期ふれあい体験実施回数	回	2	—	—
成果指標 （達成度等）	①	マタニティスクール延べ参加者数	人	128	104	100
	②	思春期ふれあい体験参加者数（実数）	人	253	—	—

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	母子保健法第９条に基づく市町村事業として妊娠、出産又は育児に関し、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、知識の普及に努めている。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	継続的に行う必要があるため、町保健師、町栄養士が企画している。運営は、非常勤の専門職（保健師、助産師、栄養士等）を確保することにより、必要な対応ができている。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	参加人数はほぼ計画どおり。教室の内容については、参加者の声を反映しながらその都度見直し改善してきているため、出産後の育児に活かされている。育児全般に対して相談しやすい窓口として定着している。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	マタニティスクールは出生数を鑑み、年間を通して３コース（春、夏、冬スタート）の集中講座として、効率的に開催している。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	マタニティスクールのプログラムの見直しにより、統合、または他事業利用などを進めた。また、マタニティスクールの一部内容が二宮町のマタニティスクールと同じ内容であるため、二宮町の開催日に大磯町民が参加できるようにし参加の機会の拡充をはかった。現在も成果を維持しつつ必要最低限の備品、実施時間、準備時間としており、これ以上の削減は難しい。

担当課による評価		評価理由
■	A　妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	母子健康手帳交付時の面接から早期にハイリスク者（特定妊婦）も発見され、出産前からの必要な対応ができている。
□	B　事業の一部見直しが必要	
□	C　事業の抜本的な見直しが必要	
□	D　事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

教室の内容については、今後もその都度評価し見直していく。思春期ふれあい体験は平成27年度から、命の大切さを伝える事業としてこころといのちのサポート事業へ移行。

②　平成28年度に着手する事項

マタニティスクール教室へ参加しやすくするため、二宮町と連携して、どちらか都合のよい日程で参加できるよう調整する。
沐浴実習の回はすべて土曜日開催のまま、母乳育児の回について６回中１回を土曜日開催とする。

③　平成29年度に着手する事項

近隣市町村や医療機関のマタニティスクールの内容等を把握し、開催日時や内容について検討する必要がある。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

参加者アンケートを継続し、満足度を確認していく。併せて開催日時、回数や内容等を検討する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	妊娠出産前支援事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	健康増進係
細分事業名	妊娠支援事業	事業番号	9
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	６　保健・医療	認定番号	—
大施策	Ａ　健康づくりの充実	事業名	—
中施策	（２）ライフステージに合わせた健康づくり		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	少子化社会対策基本法、大磯町特定不妊治療費助成事業実施要綱、大磯町不育症治療費助成事業実施要綱			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	少子化対策として子どもを望む夫婦の経済的な負担を軽減（治療費の一部を助成）し、安心して妊娠出産できる環境を整え、特定不妊治療・不育治療を受け易くする。			
対象 （誰を・何を）	特定不妊治療・不育治療を行う夫婦			
内容	特定不妊治療費助成　１年度当り上限 100,000円 不育症治療費助成　　１年度当り上限 100,000円			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算見込）	平成28年度（予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	1,627	1,573	1,800
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,627	1,573	1,800
	職員人数（概算職員数）	人	0.20	0.20	0.28
	人件費計　(b)	千円	1,226	1,194	1,616
	総事業費 (a)+(b)	千円	2,853	2,767	3,416

事業費内訳 Ｈ　28　年度	特定不妊治療費助成：1,700千円（１年度当り上限100,000円×17人） 不育症治療費助成　：　100千円（１年度当り上限100,000円×　1人）

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標（指標名）			単位	26年度（実績値）	27年度（実績値）	28年度（見込み又は計画値）
対象指標（対象者数等）	①	特定不妊治療費助成申請数	人	18	16	17
	②	不育治療費助成申請数	人	—	—	1
活動指標（活動量）	①	特定不妊治療費助成数	人	18	16	17
	②	不育症治療費助成数	人	—	—	1
成果指標（達成度等）	①	特定不妊治療費助成後妊娠数	人	8	6	8
	②	不育症治療費助成後出産数	人	—	—	1

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	総合計画に位置づける重点プロジェクトを進めるための重点項目の１つである「子育て支援（少子化対策）」の一環として、他市町村に先行する形で進めている事業である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	同様の事業を行っている全国の自治体の事業内容（実施手段）を調査・検討した結果、決定している。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	出生数／助成件数として　平成26年度　２人/18件 平成27年度　３人/16件　と出産に繋がっている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	県の上乗せ費用補助として申請者への助成を行い、概ね３割程度が妊娠・出産に結びついている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　■ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	不育症治療については、医療保険適用外の医療費であり、尚且つ国や県の補助事業が無いなかでの、町の独自の少子化施策ではあるが、国・県に対しては補助金の創設を継続的に要望していく。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	特定不妊治療では、４割以上が妊娠に至っており、成果を達成できていると考えられる。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

特定不妊治療は、毎年継続して10数件の申請があり、新規申請者も約半数あることから制度が浸透してきていると思われる。引き続き、県や近隣市町村の状況を把握しながら周知活動をしていく。現在の町の要綱では女性のみが対象となっているが、平成28年2月より県の助成事業では、男性不妊治療を行った場合においても対象としているため今後、検討していく必要がある。不育症については、近隣市町村の状況も把握しながら、対象者への制度の周知を徹底させる。

②　平成28年度に着手する事項

特定不妊治療、不育症の助成事業の認知度を高めるため、様々な媒体を活用して事業のＰＲを行う。
申請期限等について、神奈川県や近隣の市町村を参考に要綱の改正を検討する。

③　平成29年度に着手する事項

不妊治療は健康保険の適用を受けられないため、治療費が高額であり、妊娠を望む夫婦の経済的負担を少しでも軽くすることを目的として、治療費の助成を継続的に要望していく。男性の不妊治療費についての助成を検討する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

男性の不妊治療費についての助成を県の助成内容に準じて、平成29年4月1日から開始する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	食育推進事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	健康増進係
細分事業名	―	事業番号	10
		事業開始年度	平成20年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	６　保健・医療	認定番号	―
大施策	Ａ　健康づくりの充実	事業名	―
中施策	（１）地域ぐるみの健康づくり		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	食育基本法			
個別計画等	神奈川県食育推進計画、大磯町食育推進計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	町民一人ひとりが食に対する関心を持ち、心身ともに健全な食生活を送るための知識を身につけるために食育の推進を図る。			
対象 （誰を・何を）	町民（乳幼児から高齢者まで）			
内容	食育推進計画に沿って調理実習を含んだ教室の開催、食に関する講座の開催、食生活改善推進員の養成及び育成等 食育推進計画の改訂版の作成及び発行、平成28年度スポーツ健康増進計画として統合に向けて調整			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	389	417	423
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	104	57	67
	一般財源	千円	285	360	356
	職員人数（概算職員数）	人	0.79	0.70	0.78
	人 件 費 計　(b)	千円	4,841	4,178	4,410
	総事業費 (a)+(b)	千円	5,230	4,595	4,833
事業費内訳 Ｈ　28　年度	報償費：56千円　需用費：275千円　役務費：15千円　委託料：92千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	前年度講座参加者数	人	347	396	354
	②	前年度講座開催数	回	31	34	29
活動指標 （活動量）	①	現年度講座参加者数	人	396	354	359
	②	現年度講座開催数	回	34	29	31
成果指標 （達成度等）	①	前年度との比較（参加者数）	%	114	89	101
	②	前年度との比較（開催数）	%	110	85	107

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	食育基本法において、地方公共団体は食育の推進に関し、国との連携を図りつつ、自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有すると規定されている。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	平成26年度からスタートした「第２次大磯町食育推進計画」に則り、各種事業、教室を開催している。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	食育推進委員会を開催する中で、毎年度、計画の進行管理を行っている。なお、平成26年度からスタートした「第２次大磯町食育推進計画」、は第１次計画の結果を踏まえた計画となっている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	調理教室では、食材料費については、参加者の自己負担を求めている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	事業趣旨を伝えたうえで、一部の事業を委託することにより、人件費等の削減ができている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	食育についての関心は高まってきているので、町民の主体的な活動についても積極的に支援する仕組みづくりについても検討する余地がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

引き続き、若い男性の育児参加支援としての機会が少ない若い男性に対しても、育児参加支援と合わせて「共食」の普及啓発を図る。
小中学生から募集した地場産品を使用したオリジナルレシピ「Ｏｉｓｏレシピ」を継続して小学校、保育園の給食に取り入れ、Ｏｉｓｏレシピの普及を図る。

②　平成28年度に着手する事項

広報やホームページ等を活用し、誰かと一緒に作って食べる「共食」をさらに推進するためファミリークッキング、イクメンクッキングなどの内容を充実させる。

③　平成29年度に着手する事項

平成29年の「大磯町スポーツ健康増進計画」に基づき、スポーツ、健康増進との関連性を高めて事業を進める。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

けんこうプラン大磯に基づき、スポーツ、健康増進との関連性を高めて食育推進事業を進める。
食に関する専門家を磯食マイスターとして登録し、食育の活性化を図る事業について検討を進める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	健康増進事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	健康増進係
細分事業名	成人健診・運動事業	事業番号	12
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	６　保健・医療	認定番号	—
大施策	Ａ　健康づくりの充実	事業名	—
中施策	（２）ライフステージに合わせた健康づくり		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	健康増進法			
個別計画等	大磯町健康増進計画、大磯町スポーツ推進計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	歯周病予防、生活習慣病の予防、介護予防、健康意識の向上、健康づくりの仲間づくり			
対象 （誰を・何を）	成人健診：成人歯科健診（年度中に40歳、50歳、60歳、70歳になる町民） 運動事業：生活習慣病の予防、介護予防、健康意識の向上、仲間づくりを考えている町民（75歳以下）			
内容	成人健診：歯周病予防 運動事業：健康運動指導士による中高年対象のエクササイズ教室（1教室25名位まで/2時間/年8回）			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	2,526	3,110	2,692
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	1,474	1,796	1,374
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,052	1,314	1,318
	職員人数（概算職員数）	人	0.26	0.28	0.40
	人 件 費 計　(b)	千円	1,593	1,671	2,155
	総事業費 (a)+(b)	千円	4,158	4,781	4,847

事業費内訳 Ｈ　28　年度	臨時雇賃金：500千円　講師等謝金：6千円　消耗品費：8千円 印刷製本費：315千円　通信運搬費：151千円　事業委託料　173千円 肝炎ｳｨﾙｽ検査委託料　936千円　成人歯科健診委託料：583千円　健康診査委託料：20千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	成人歯科健診対象者	人	1,791	1,724	1,763
	②	40歳以上の町民	人	21,046	21,274	21,274
活動指標 （活動量）	①	成人歯科受診者数	回	91	98	115
	②	運動講座回数	回	8	8	8
成果指標 （達成度等）	①	受診率	%	6.0	5.7	6.5
	②	参加者数	人	163	134	150

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	健康増進法及び歯科口腔保健の推進に関する法律において、健康増進事業実施者は、住民の健康の増進のために必要な事業を積極的に推進するよう努めなければならないと規定されているため。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　□ おおむね妥当　■ 改善の必要あり　□ その他
		理由	成人歯科健診については、平塚歯科医師会に、運動事業については、実績のある業者への委託事業として実施している。受診者・運動講座の参加者数が伸び悩んでいる点が課題で、インパクトのある周知方法、頻度などを検討の必要がある
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	成人歯科健診については、希望者全員が受診できている。運動講座については、町民自身の健康づくりのきっかけ、運動習慣の獲得の機会となっている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	成人歯科健診については、近隣市町と同額で実施できるよう平塚歯科医師会に協力を求め、委託している。また、運動講座については、講座受講者の増員を期待し、健康づくり、体力づくりのきっかけとなるよう、運動できる場として町民に開放している。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	成人歯科健診については、近隣市町と同額で実施できるよう平塚歯科医師会に協力を求めている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	健診案内をもらっても受診希望されない町民については、効果的な啓発が必要であるが、健診や運動習慣が医療費の削減に繋がるものなので、成果が期待できる。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

成人歯科健診の受診率の向上、運動事業の周知方法について検討する。

② 平成28年度に着手する事項

成人歯科健診の周知方法については、インパクトのあるものに変更。受診案内に加え、歯周病についての記載を加えた圧着ハガキとする。集団健診の場や保健事業での宣伝機会を増やす。

③ 平成29年度に着手する事項

歯及び口腔の健康づくり推進にむけて、新しい取組みを加える。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

大磯町歯及び口腔の健康づくり推進条例の制定に伴い、歯と口腔の健康づくりの大切さについて広く周知していく。成人歯科健康診査の対象者を拡大し、若い世代への予防意識を啓発する。また、精密検査が必要な者について、その後の受診結果についても把握する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	健康増進事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	健康増進係
細分事業名	地域巡回型健康増進事業	事業番号	13
		事業開始年度	平成23年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	６　保健・医療	認定番号	―
大施策	Ａ　健康づくりの充実	事業名	―
中施策	（１）地域ぐるみの健康づくり		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	健康増進法第17条			
個別計画等	大磯町健康増進計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	町民の健康づくりに対する関心を高め、生活習慣病の予防を始め予防医学の大切さを普及することで、自らの健康管理を積極的に行う町民が増えることにより医療費の削減を目指す。			
対象 （誰を・何を）	全町民			
内容	・地区別開催：町内24地域に出向き、保健師、管理栄養士による健康教育・相談の実施 ・母子を対象とした健康教育・相談の実施 ・保健師・管理栄養士の訪問による健康相談の実施　　・生活習慣病重症化予防講座の実施 ・国保特定健診の結果説明会の実施 ・健康づくりに関する新聞（広報）の発行			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算見込）	平成28年度（予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	689	833	724
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	401	401	338
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	288	432	386
	職員人数（概算職員数）	人	2.16	1.69	1.82
	人件費計　(b)	千円	11,904	10,088	10,197
	総事業費 (a)+(b)	千円	12,346	10,921	10,921

事業費内訳 Ｈ　28　年度	臨時雇用　94千円　　講師等謝金　480千円　　消耗品等　156千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標（指標名）			単位	26年度（実績値）	27年度（実績値）	28年度（見込み又は計画値）
対象指標（対象者数等）	①	前年度開催回数	回	184	219	224
	②	前年度参加者数	人	3,145	3,794	3,737
活動指標（活動量）	①	現年度開催回数	回	219	224	220
	②	現年度参加者数	人	3,794	3,737	3,800
成果指標（達成度等）	①	前年度との比較（開催数）	%	119.0	102.3	98.2
	②	前年度との比較（参加者数）	%	120.6	98.5	101.7

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	総合計画に位置づける重点プロジェクトを進めるための重点項目の１つである「健康づくり」の一環として、他市町村に先行する形で進めている事業である。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　□ おおむね妥当　■ 改善の必要あり　□ その他
		理由	平成23年度にスタートした「おあしす24健康おおいぞ事業」については、26年度は219回、延べ3,794人、27年度は224回、3,737人の参加と事業も拡大し、町民の健康づくりの支援が確実に拡大していくことが確認できる。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	健康意識の向上に必要な事業のため、継続しての参加や参加数の増加が見られる。事業を継続して取り組むことにより地域の健康課題をより具体的に捉えの新たな事業展開にもつながっている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	地域の健康づくり団体や介護保険事業所・薬局・病院等と連携した事業展開を行っている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	食生活改善推進団体やスクエアステップリーダー会など、地域の健康づくり団体の協力により、コスト削減ができている。

担当課による評価		評価理由
□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	町民への広報、啓発を行い、事業を利用する人が増えていることで健康意識が高まることで成果を得ていると考えられる。
■	B 事業の一部見直しが必要	
□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

町民の健康意識の向上、自己の健康管理を積極的に行なえるような町民を増やしていくための取り組みは、町民に魅力的なものとなるような運営が必須である。対象とする年代、見合った内容、方法を検討しながら、広く行っていく必要がある。

②　平成28年度に着手する事項

関連機関との連携による事業展開を継続する中で、住民の健康課題解消のため具体的な方向性を明確にしていく。（産・学・官、町民課、福祉課等）

③　平成29年度に着手する事項

地区おあしすは、主に地域の介護予防事業として展開できるよう　関連機関との連携をさらに進める。その他、住民の健康課題の解消のため具体的な方向性を明確にしていく。（産・学・官、町民課、福祉課等）

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

地区おあしすは、引き続き地域の資源を活用し介護予防を進めていく。
各地区の窓口担当者らによるミーティングを開催し、内容の充実化を図る。
平成28年度事業に加えて、町民課との連携により、新たに特定健診結果要医療で未受診の方への受診勧奨や健診未受診者への勧奨など個へのアプローチに取り組む。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	健康増進事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	健康増進係
細分事業名	オリジナル健康体操事業	事業番号	14
		事業開始年度	平成11年度

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	６　保健・医療	認定番号	―
大施策	Ａ　健康づくりの充実	事業名	―
中施策	（１）地域ぐるみの健康づくり		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	健康増進法			
個別計画等	大磯町健康増進計画、大磯町スポーツ推進計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	生活習慣病の予防、介護予防、健康意識の向上、仲間づくり			
対象 （誰を・何を）	町民に対して「おおいそ骨太体操」「大磯こゆるぎ体操」を普及啓発			
内容	町民自身が生活習慣病の予防、介護予防、健康意識の向上、仲間づくりを推進するために、おおいそ骨太体操ボランティアや大磯こゆるぎ体操普及員の協力を得て、町民へ広く普及する。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	227	263	235
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	133	0	0
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	94	263	235
	職員人数（概算職員数）	人	0.74	0.16	0.12
	人 件 費 計　(b)	千円	4,344	955	693
	総事業費 (a)+(b)	千円	4,575	1,218	928
事業費内訳 Ｈ　28　年度	講師謝金　21千円、委託料　214千円				

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	町民	人	32,413	32,372	32,370
	②					
活動指標 （活動量）	①	骨太体操実施回数	回	103	103	103
	②	こゆるぎ体操実施回数	回	491	499	500
成果指標 （達成度等）	①	延べ参加者数	人	2,314	2,474	2,400
	②	延べ参加者数	人	6,788	7,147	7,000

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他
		理由	本町の健康増進計画・スポーツ推進計画に基づき、体操のボランティアや普及員が主体的に行っている。			
	・実施手段は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他
		理由	町民が気軽に参加できるように、町内の公民館等を会場に実施及び普及活動を行っている。また、ボランティアや普及員自身の地域や所属団体の活動の中での普及も行っている。			
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている	■ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	平成27年度には、骨太体操を延べ約2,400人が、こゆるぎ体操を延べ約7,000人が体験している。こゆるぎ体操の講座参加の理由に運動を始めるきっかっけとなる取り組みやすさが上げられている。			
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的	□ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他
		理由	体操ボランティアや普及員（町民）の協力を得て、低いコストで町民に広く普及しているため効率的だと思われる。			
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った	□ 図られていない	□ 図る余地は無い	□ その他
		理由	骨太体操ボランティアの会の活動が一部自主運営が出来ているので、町委託分と会の独自活動分を分けて委託している。			

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	健康増進計画の「みんなでつくろうみんなの健康」を推進しており、参加者数から鑑みると成果が出始めている。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

体を動かすきっかけとなるような存在としての町民への周知の拡大を図る。

② 平成28年度に着手する事項

引き続き単発講座とともに、町内イベントや体操のボランティアや普及員の各活動場所において町のオリジナル体操を行い、周知を行う。

③ 平成29年度に着手する事項

２つの町のオリジナル体操とその他の地域の健康づくり団体（スクエアステップリーダー会ほか）との連携を図る。
ボランティアや普及員の組織と町の支援体制を整備する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

地域の健康づくり団体（スクエアステップリーダー会）と連携し、２つの町のオリジナル体操（骨太体操およびこゆるぎ体操）を併せて普及する取組みを始める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	スポーツ推進委員運営事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	スポーツ推進係
細分事業名	―	事業番号	16
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	７　健康スポーツ	認定番号	―
大施策	Ａ　スポーツレクリエーション活動の推進	事業名	―
中施策	（２）団体・指導者の育成、指導体制の充実		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	スポーツ基本法、大磯町スポーツ推進委員に関する規則			
個別計画等	大磯町スポーツ推進計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	スポーツ推進を目的としスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導、助言を行い、さらにはスポーツ推進の企画・コーディネーターとしての役割を担う。			
対象 （誰を・何を）	全町民			
内容	スポーツ実技の指導、スポーツ活動の促進のための組織の育成、行政機関の行うスポーツ健康事業へ協力するなどのスポーツ推進事業を行う。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	933	776	919
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	933	776	919
	職員人数（概算職員数）	人	0.23	0.23	0.28
	人 件 費 計　(b)	千円	1,409	1,373	1,616
	総事業費 (a)+(b)	千円	2,342	2,149	2,535
事業費内訳 Ｈ　28　年度	報酬：567千円、旅費：85千円、需用費：198千円、役務費：7千円、負担金補助及び交付金：62千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	スポーツ推進委員	人	21	19	21
	②					
活動指標 （活動量）	①	主催イベント数	回	3	4	4
	②					
成果指標 （達成度等）	①	主催イベント参加者数	人	195	210	200
	②	ユニカール教室参加者数	人	594	500	500

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	スポーツ基本法において町のスポーツを推進する役割が明記され、町が委嘱している委員が組織している団体であるため、妥当である。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	町予算を一部支出しているが、協議会によって自主的に運営を行っているため、妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	ユニカールが町民に普及され、平成24年度にユニカールクラブが創設し、ユニカール大会も多くの町民が参加している。ユニカール以外のスポーツ種目やイベントにも着手し、さらなるスポーツ推進活動をしていく余地がある。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	町から委嘱を受けスポーツの実技の指導や助言を行っている、スポーツ推進委員が自主事業としてスポーツイベント活動をすることにより、町の予算を最小限に支出している。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	イベントの開催には、町内の企業や商店に協賛を募って運営している。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	自主事業は一定の事業の評価はできるが、今後各種団体との協力を強化して、運動公園も活動場所として考慮し、自主事業をさらに推進していくべきである。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

町民の多様化するニーズを捉えたスポーツ教室等の開催
スポーツ行事の企画・運営等の活動を町民と共に推進する。
スポーツ推進委員の高年齢化による、若い人材の確保

② 平成28年度に着手する事項

スポーツ推進委員協議会によりニュースポーツの実技指導、スポーツイベントやスポーツ団体の事業や行事への協力及び町民に対してスポーツ推進の指導助言を行う。

③ 平成29年度に着手する事項

スポーツ推進委員が町民のニーズを踏まえたスポーツ行事やスポーツ活動を自主的に行い、地域のスポーツ推進のコーディネーターとしての役割を充実させる必要がある。
スポーツ推進委員の人材確保

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

ユニカール大会等、町民が参加しやすいスポーツやイベントを開催し、また、新たなニュースポーツも発掘し、さらなるスポーツ推進活動を行っていく。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	保健体育総務運営事務事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	スポーツ推進係
細分事業名	―	事業番号	17
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	７　健康スポーツ	認定番号	―
大施策	Ａ　スポーツレクリエーション活動の推進	事業名	―
中施策	（２）団体・指導者の育成、指導体制の充実		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	スポーツ基本法、大磯町スポーツ表彰要綱、大磯町スポーツ少年団活動事業補助金交付要綱			
個別計画等	大磯町スポーツ推進計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	町民の健康づくり、社会体育活動を推進するため、関係機関との連絡調整を行うとともにスポーツ団体等への補助を行う。			
対象 （誰を・何を）	全町民			
内容	スポーツ基本法や国や県の計画や指針に基づき策定した大磯町スポーツ推進計画を進行管理する。また、レクリエーション協会・スポーツ少年団への支援を行う。スポーツ競技力の向上及び町民のスポーツ活動の高揚を図るため、各種スポーツ競技において優秀な成績を収めた方、スポーツの普及振興に尽力された方々を讃えるためにスポーツ表彰を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	572	655	808
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	572	655	808
	職員人数（概算職員数）	人	0.33	0.33	0.33
	人 件 費 計　(b)	千円	1,641	1,637	1,905
	総事業費 (a)+(b)	千円	2,213	2,292	2,713
事業費内訳 Ｈ　28　年度	報酬：56千円　旅費：４千円　需用費：289千円　役務費：23千円　委託料：100千円 使用料及び賃借料：223千円　負担金補助及び交付金：113千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	スポーツ少年団	団体	4	4	4
	②					
活動指標 （活動量）	①	スポーツ少年団数	人	191	178	180
	②					
成果指標 （達成度等）	①	スポーツ少年団活動件数	回	99	113	100
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町が国や県との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、地域の特性に応じたスポーツ施策を策定し、実施する責務がある。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	町がスポーツ推進活動を効率的に行うため、民間団体へイベントの委託や青少年を対象とする団体への補助金を支出している。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	町民の誰もが、いつでも、どこでも、気軽にスポーツや健康づくりに取り組むことができる環境づくりを町民と協働して推進している。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	大学や民間企業の協力によるスポーツ教室やイベントの開催を事業内に効率的に取り込んでいる。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	経常経費や負担金経費が主である。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	町民の健康づくり、社会体育活動を推進するため、事業を実施している。団体においても生涯スポーツ社会の実現のため、自主的活動を展開している。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

補助団体の自主的な事業の推進や総合型地域スポーツクラブとの連携。
スポーツ少年団の加入団体の増による青少年の育成。

② 平成28年度に着手する事項

補助団体の自主的な事業の推進やスポーツ団体等との連携。

③ 平成29年度に着手する事項

様々なニーズに応じたスポーツ教室をスポーツ関係団体や民間スポーツクラブなどと協力して推進する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

スポーツに対する町民の関心を高めるとともに、町のスポーツ推進、選手の士気高揚のためスポーツ表彰を継続し行う。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	町体育協会育成補助事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	スポーツ推進係
細分事業名	―	事業番号	18
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	７　健康スポーツ	認定番号	―
大施策	Ａ　スポーツレクリエーション活動の推進	事業名	―
中施策	（２）団体・指導者の育成、指導体制の充実		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	スポーツ基本法、大磯町スポーツ表彰要綱、大磯町スポーツ少年団活動事業補助金交付要綱、大磯町レクリエーション普及事業補助金交付要綱			
個別計画等	大磯町スポーツ推進計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	町のスポーツ活動の振興と普及を図るため、スポーツ基本法において町は広く住民が自主的かつ積極的に参加できるような競技会、スポーツ教室等のスポーツ行事の実施及び奨励に基づき、大磯町体育協会と連携をとり、町のスポーツ大会の維持振興を図る。			
対象 （誰を・何を）	大磯町体育協会			
内容	各種大会開催の補助金、活動に対するスポーツ振興交付金の交付、小諸市体育協会との交流事業補助金及びかながわ駅伝競走大会への選手派遣委託			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	2,076	2,082	2,082
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,076	2,082	2,082
	職員人数（概算職員数）	人	0.35	0.35	0.35
	人 件 費 計　(b)	千円	1,765	1,757	2,020
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,841	3,839	4,102

事業費内訳 Ｈ　28　年度	委託料：150千円　　負担金補助及び交付金：1,932千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	町体育協会	部数	19	18	17
	②					
活動指標 （活動量）	①	大会数	大会	28	27	26
	②					
成果指標 （達成度等）	①	参加者数	人	2,356	2,163	2,200
	②	協力者数	人	699	635	650

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	スポーツ基本法のスポーツ行事の実施及び奨励に基づき実施する。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	町の競技スポーツの中心となる各種スポーツ大会の開催を推進し、町民の競技力の向上を図るため体育協会に補助をする。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	スポーツ人口の拡大やスポーツや運動の習慣化及び町民の体力向上、健康づくりに繋がっている。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	体育協会との連携による町民スポーツの振興・普及は十分効率的である。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	町民のスポーツの競技力、体力の向上を図るために各種スポーツ大会を開催している体育協会に対して、予算の範囲内で補助金を交付している。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	体育協会との連携により、各種大会、各種イベントの開催は、町民の体力向上、健康づくりにつながっている。今後も参加しやすい環境を作っていく。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

スポーツ基本法に規定する「スポーツ行事の実施及び奨励」のため大磯町体育協会と連携して、町民の多様化するニーズの把握や新規競技大会の開催など検討する。

② 平成28年度に着手する事項

町のスポーツの普及・振興を図るため、各種スポーツ大会の開催を推進する。

③ 平成29年度に着手する事項

町民のスポーツの普及・振興を図るために体育協会が実施する各種スポーツ大会を支援し、参加者数の増を目指していく。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

町のスポーツの普及・振興を図るため、体育協会による競技スポーツの中心となる各種スポーツ大会の開催を推進し、町民の競技力の向上を図る。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	一周駅伝大会運営事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	スポーツ推進係
細分事業名	―	事業番号	19
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	７　健康スポーツ	認定番号	―
大施策	Ａ　スポーツレクリエーション活動の推進	事業名	―
中施策	（１）活動環境の充実		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	スポーツ基本法			
個別計画等	大磯町スポーツ推進計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	町民の体力づくりの一環として体育活動の理解と関心を深め、町民の体力向上と健康的な生活の確立を目指し、駅伝の競技力の向上を図る。			
対象 （誰を・何を）	町民（大磯一周駅伝については、中学生以上のチームで構成、小学生駅伝大会は、小学４年生～６年生）			
内容	平成28年度で第63回を迎える大磯一周駅伝大会（大磯中スタート・運動公園ゴール）と、小学生を対象とした小学生駅伝の管理運営を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	583	616	681
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	583	616	681
	職員人数（概算職員数）	人	0.25	0.35	0.35
	人 件 費 計　(b)	千円	1,532	2,089	2,020
	総事業費 (a)+(b)	千円	2,115	2,705	2,701

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費：394千円　役務費81千円　委託料76千円　使用料及び賃借料：130千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	参加チーム数（一周）	チーム	41	32	35
	②	参加チーム数（小学生）	チーム	18	13	15
活動指標 （活動量）	①	スタッフ数（ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ）	人	168	169	170
	②	スタッフ数（職員）	人	65	59	60
成果指標 （達成度等）	①	協賛企業数	社	10	10	10
	②	参加者数	人	246	192	210

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	スポーツ基本法において、市町村は広く住民が自主的かつ積極的に参加できるようなスポーツ行事を実施するよう努めなければならないと規定されている。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	町が主催することにより円滑な運営ができているが、事業委託を含めた役割分担を行い、町の人件費などの経費節減を図る検討が必要。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	参加チーム数も多く、年始の恒例行事として定着したイベントで町民に親しまれており、町民の体育活動の理解と関心を深めている。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	最小限の予算と、ボランティアスタッフを活用しているため、おおむね効率的であるが、参加費等の受益者負担を検討する必要がある。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	イベントの開催には、町内で協賛を募って運営している。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	町主催らより円滑に実施されているが、スタッフの確保に苦慮している。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

スタッフの負担軽減、スタッフ数の確保や、参加チームからのボランティアの参加について検討する。

②　平成28年度に着手する事項

役員等の人材不足からボランティアの人員の確保の検討

③　平成29年度に着手する事項

地区チームの参加促進の検討

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

大磯一周駅伝大会の役員協力の人員確保、ボンティア募集、協賛企業の確保。
地区チーム参加促進のため、町外在住・在勤者の帰省地参加資格（在住在勤でなくても町内の小中学校を卒業した者であれば参加を認める）等の検討、団体チームからの役員協力など参加条件の検討。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	スポーツ健康イベント事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	スポーツ推進係
細分事業名	―	事業番号	20
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	７　健康スポーツ	認定番号	―
大施策	Ａ　スポーツレクリエーション活動の推進	事業名	―
中施策	（１）活動環境の充実		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	スポーツ基本法			
個別計画等	大磯町スポーツ推進計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	スポーツと健康を中心に、多種多様な内容で、幼児から高齢者まで誰もが参加できるイベントを開催し、町民のスポーツ推進及び健康増進を図る。			
対象 （誰を・何を）	全町民			
内容	多くの町民に生涯スポーツの体験と健康づくりの積極的な参加を促すため、関係団体から構成される実行委員会にてイベントを開催			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	■ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	1,677	1,200	1,100
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円		186	186
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,677	1,014	914
	職員人数（概算職員数）	人	0.35	0.40	0.48
	人 件 費 計　(b)	千円	2,145	2,388	2,709
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,822	3,588	3,809

事業費内訳 Ｈ　28　年度	負担金補助及び交付金：1,100千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	町民	人	32,523	32,777	32,359
	②					
活動指標 （活動量）	①	参加者数	人	5,000	5,500	5,500
	②					
成果指標 （達成度等）	①	参加率	%	15.4	16.8	17.0
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	実行委員会形式を取り、民間と行政が連携し、開催している。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	行政と民間と連携して開催している。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	およそ5,500人の参加者があり、各種スポーツの体験や健康づくりへの取組みのきっかけづくりが出来ている。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	民間と行政が連携をとり、民間主導で開催されている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	協賛を募り多くの民間企業、団体に協賛していただいている。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	出店団体数も例年並みで町民ニーズに合致したイベントと考えられる。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

民間主導で開催するイベントで、町からは限られた交付金のため部会員の皆さんにより、多くの協賛依頼をお願いし、より多くの予算確保が必要である。

② 平成28年度に着手する事項

スポーツイベントを民間主導において行政と関係団体とで協力し開催する。

③ 平成29年度に着手する事項

民間主導で開催するチャレンジフェスタ実行委員会の中で子供（小学生）だけではなく、もう少し上の年齢層にも多く来場してもらえるような種目やブースを設ける検討の必要がある。町としては平成29年度も実行委員会を支援しチャレンジフェスタを開催していく。
さらに、多くの協賛金が得られるように企業に協賛アピールを進めていく。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

多くの町民に気軽にスポーツに取り組むことが出来るよう、スポーツを体験する機会を提供するとともに、体力向上や健康増進に役立つ、スポーツイベントを民間主導において関係団体から構成される実行委員会にてイベントを開催する。
また、新たなスポーツイベント開催に向けた、準備・検討を進める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	子どもスポーツチャレンジ事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	スポーツ推進係
細分事業名	―	事業番号	21
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	７　健康スポーツ	認定番号	―
大施策	Ａ　スポーツレクリエーション活動の推進	事業名	―
中施策	（１）活動環境の充実		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	スポーツ基本法			
個別計画等	大磯町スポーツ推進計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	幼児期や少年期にスポーツや運動に親しむ機会を多く提供する。			
対象 （誰を・何を）	町内在住・就学及び未就学の児童			
内容	町立プール、学校プールにおいて子ども水泳教室を開催、テニス教室、体操教室等を民間スポーツクラブと連携して開催			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	■ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	379	481	368
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円		10	
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	379	471	368
	職員人数（概算職員数）	人	0.32	0.32	0.32
	人 件 費 計　(b)	千円	1,580	1,578	1,847
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,959	2,059	2,215
事業費内訳 Ｈ　28　年度	委託料：368千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	年中～小学6学年	人	2,439	2,143	2,100
	②					
活動指標 （活動量）	①	教室開催日数	日	12	15	9
	②					
成果指標 （達成度等）	①	参加人数	人	638（親子）	492（親子）	400（親子）
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	スポーツ基本法において、市町村は広く住民が自主的かつ積極的に参加できるようなスポーツ行事を実施するよう努めなければならないと規定されている。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	スポーツクラブ等に委託することにより、安全かつ参加者にとっても楽しい教室として開催できている。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	例年、多くの参加者がある教室となっている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	募集の受付、広報等の周知は町で行っているが、それ以外は事業委託となっており、効率的である。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	安全面や指導面等も考慮して委託事業として、事業費用も安価で開催できた。さらには、スポーツ指導者として地域の潜在的な人材を確保し、事業展開をできればよりコスト削減が図られる。

担当課による評価		評価理由
	□ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	事業委託することにより安全で内容も充実できている。
	■ B 事業の一部見直しが必要	
	□ C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

各教室に参加する人の受益者負担額

② 平成28年度に着手する事項

より多くの参加があるような応募方法の検討

③ 平成29年度に着手する事項

子どものスポーツ教室の新たなスポーツの発掘

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

子ども達がスポーツや運動を親しむ機会を提供するために、水泳教室、テニス教室、体操教室を行う。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	武道館維持管理事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	スポーツ推進係
細分事業名	―	事業番号	22
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	７　健康スポーツ	認定番号	―
大施策	Ａ　スポーツレクリエーション活動の推進	事業名	―
中施策	（３）公共施設の活用の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	スポーツ基本法、大磯町立武道館条例			
個別計画等	大磯町スポーツ推進計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	武道館の維持管理及び運営、町民の武道振興			
対象 （誰を・何を）	全町民			
内容	武道団体の活動への支援、武道（柔道、剣道、空手道）教室を実施し参加者の体力向上、心身の健全な発達に寄与する。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	845	837	891
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	845	837	891
	職員人数（概算職員数）	人	0.52	0.42	0.32
	人 件 費 計　(b)	千円	2,044	1,509	1,847
	総事業費 (a)+(b)	千円	2,889	2,346	2,738

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費：61千円　　委託料：830千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	利用登録団体	件	29	25	25
	②	利用可能件数	件	1428	13	120
活動指標 （活動量）	①	利用件数	件	1230	1,111	86
	②					
成果指標 （達成度等）	①	稼働率	%	86.1	77.6	71.7
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	武道教室の指導は、以前から体育協会の武道３団体に委託し、現在まで多くの町民を指導している実績がある。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	指導者が所属する団体の指導内容は子供から大人まで広く指導することができ、参加者への指導方法についても精通しているため、武道教室を体育協会の武道団体に委託していくことは妥当と思われる。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	利用団体数は、横ばい状況。武道団体のみならず、ダンス等の団体の利用も多い。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	専門性を持ち、適切な指導を行うことの出来る武道団体に委託することにより、効率よく武道の普及が行われている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	一部委託することにより、人件費等の削減ができている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	スポーツ教室も継続して行われており、武道団体利用者も多い事から、武道の推進に努めることが出来ていると考える。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

施設が古くトイレの詰りや衝撃吸収材がはがれている部分がある。
アスベスト対策工事の為、平成28年度は利用できない状況。

②　平成28年度に着手する事項

平成28年度については、消防庁舎アスベスト除去工事、雨漏り工事の為利用できない状況。

③　平成29年度に着手する事項

武道教室（３団体）を継続して行い、武道の振興と心身の健全な発達を目指していく。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

武道館の適切な維持管理に努め、今後も武道教室を継続して行う。
武道での使用だけではなく、体操等の利用もできる為、更に稼働率が上がるよう検討していく。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	施設開放管理運営事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	スポーツ推進係
細分事業名	学校施設等開放事業	事業番号	23
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	７　健康スポーツ	認定番号	—
大施策	Ａ　スポーツレクリエーション活動の推進	事業名	—
中施策	（３）公共施設の活用の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	スポーツ基本法、大磯町立武道館条例			
個別計画等	大磯町スポーツ推進計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	学校施設を学校教育に支障がない範囲で広く町民へ開放し、町民のスポーツ推進及び健康増進、体力向上を図る。			
対象 （誰を・何を）	町立小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を利用する団体			
内容	町立小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を町民へ開放するための管理運営を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	489	418	491
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	489	418	491
	職員人数（概算職員数）	人	0.52	0.52	0.52
	人 件 費 計　(b)	千円	2,044	2,106	3,001
	総事業費 (a)+(b)	千円	2,533	2,524	3,492
事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費：146千円　　委託料：345千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	町民	人	32,523	32,777	32,359
	②	利用可能件数	件	3,569	3,201	3,300
活動指標 （活動量）	①	利用件数（グラウンド・体育館）	件	2,398	2,182	2,200
	②					
成果指標 （達成度等）	①	稼働率（グラウンド・体育館）	%	67.2	68.2	66.7
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町が小中学校の学校体育施設を開放することは、町民のスポーツ活動の場として有効活用され、日常的にスポーツをする町民の割合を増加させることになる。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	公共施設利用予約システムの導入や一部事業委託するなど実施方法は、妥当と思われる。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	町で管理しているスポーツ施設も少なく、小中学校体育施設の開放により身近な場所で気軽にスポーツ活動の場を提供できている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	予約システムの導入により、効率的に事務処理が可能となった。夜間照明の管理はシルバー人材センターに委託することで効率的に行っている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	施設予約システムも県内自治体が参加する共同システムを利用しており、これ以上のコスト削減を図る余地はない。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	公共施設利用予約システム導入により事務処理の軽減が図られているが、現状の管理体制では、管理責任の観点から見直しの検討が必要
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点
グラウンド・体育館の使用料徴収の検討
② 平成28年度に着手する事項
各小・中学校での運用状況を調査して問題点・改善点を明確にする。
③ 平成29年度に着手する事項
各小・中学校での利用状況の確認し、適切な利用を推進していく。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

いつでも、誰でも気軽に楽しめる生涯スポーツを推進するためにも、日常生活圏におけるスポーツ施設の確保は必要であり、学校施設の開放については、今後も積極的に促進し、スポーツの推進を図っていく。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	施設開放管理運営事業	担当課名	スポーツ健康課
		係名	スポーツ推進係
細分事業名	学校プール開放事業	事業番号	24
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	７　健康スポーツ	認定番号	—
大施策	Ａ　スポーツレクリエーション活動の推進	事業名	—
中施策	（３）公共施設の活用の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法、スポーツ基本法、大磯町公立学校使用条例及び施行規則、大磯町立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則、大磯町立学校屋外運動場夜間照明施設使用条例及び施行規則			
個別計画等	大磯町スポーツ推進計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	学校プールを夏休み期間中で広く町民へ開放し、より地域に開かれた施設としての有効活用の促進			
対象 （誰を・何を）	大磯町民			
内容	町立小学校の学校プールを町民へ開放するための管理運営を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	3,205	3,243	3,313
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	3,205	3,243	3,313
	職員人数（概算職員数）	人	0.43	0.43	0.43
	人 件 費 計　(b)	千円	2,254	2,234	2,482
	総事業費 (a)+(b)	千円	5,459	5,477	5,795

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費：159千円　役務費：154千円　委託料：3,000千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	町民	人	32,523	32,377	32,359
	②					
活動指標 （活動量）	①	プール開設日数	日	43	44	41
	②					
成果指標 （達成度等）	①	入場者数	人	3044	3,316	3,007
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他	
		理由	町が身近にある学校プールを開放することで、手軽に水に親しむことができ、子供の水に対する恐怖心をなくすとともに、健康づくりにもつながることから、妥当である。				
	・実施手段は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他	
		理由	小学校が夏休み期間中での開放実施やプール監視委託するなど実施方法は、妥当と思われる。				
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている	■ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他	
		理由	利用者は主に小学校の児童及びその保護者であり有効に活用されている。				
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的	■ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他	
		理由	費用のほとんどが監視業務委託となっている。				
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った	□ 図られていない	■ 図る余地は無い	□ その他	
		理由	利用者の安全確保を第一に考え、監視業務を専門的なノウハウを持つ業者に委託している。				

担当課による評価		評価理由
	□ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	学校プールの一般開放は地域住民からのニーズが高く、平成24年度より実施している事業で町民に水泳が出来る環境を提供している。
	■ B 事業の一部見直しが必要	
	□ C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

町民への水泳の機会の提供、健康増進に寄与することを目指す。

② 平成28年度に着手する事項

安全・安心にプール開放が出来るように監視業務委託業者と協同し開放を図る。

③ 平成29年度に着手する事項

入場者数の推移を見据えて、プール開放の方向性（開放実施期間）の検討が必要

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

入場者の推移を見据えて、プール開放の方向性（開放実施期間）の検討が必要。
学校プールを活用した子ども水泳教室を実施。